北海道の製材業史話
（その6）官営製材から民間製材へ

林政ジャーナリスト　坂　東　忠　明

多額の投資をした官営工場は次々と廃業し，製材機械類は民間に払い下げることになった。官営工場は，民間産業の発展を引き出す契機にはなったが，必ずしも製材業が定着するまでには時間が足りず，個々の経営体制を確立しないままに民間に継承されたのである。

■官営製材から民間製材へ

明治20年頃までに官営の製材所は次々に廃止し，製材機械は民間に払い下げられたが，その後の経緯はさまざまである。北海道における民間製材のはじまりは，ブラキストンの製材機械を譲り受けた広業商会製材所である。厚岸町で操業を始めたが，製材価格が低く，製材機は他県に売り出し，しかも清国に輸出したものの経費がかさみ，明治16年には廃業した。

明治27年の日清戦争を契機に燐寸軸木工場が増え，明治32年以降には小樽木材，三井物産砂川木挽工場など大手の商社は相次いで製材工場をつくり，明治末期までに地場の札幌木材，伊藤組木材，松浦木材などが進出するようになった。また，上川，函館，岩見沢などの地方でも小規模な製材工場が操業し，北海道は民間製材工場の勃興期を迎えた。

■森林伐採と製材業

さて製材業が興るには森林伐採がなければ成り立たない。全国に先駆けて欧米の製材機械が導入された北海道では，急速な開拓事業は農地造成のための森林伐採や王子製紙などとの年期特売による大規模な官行斫（しゃく）伐（ばつ）が入り乱れながら里山そして流域へと進展するなかで，製材業がその後を追うようにして次々に生まれることになった。

しかし中小の零細な製材業が立地するためには鉄道網の延伸や開拓者達の集落形成の発展が不可欠であった。戦前期の森林伐採量は実数として正確ではないが，明治末期には100万㎥に満たないものであったが，大正期以降，枕木やインチ材等の移輸出量が急増して400万㎥を越え，やがて戦時体制期には500万㎥を越えるまでに増大した。

大正時代の森林伐採は〝美樹良木撰伐〟と批判され，枕木やインチ材などの素角材だけが伐りだされ，それ以外ではいわゆる雑木の挽き材が多く，一般的に製材工場と言えば，函材，下駄材，経木，軸木材など生活物資に直結した用途向けの零細工場が乱立する様相にあった。

昭和14年の道庁調査によれば，製材工場の設備状況は，「丸鋸」製材機が70％，「帯鋸」製材機が20％，使用動力では電気54％，蒸気26％，馬力数30～100が50％と多かった。

この調査で明らかなように，当時の製材工場は小規模で「丸鋸（腹押し製材）」が主流の時代であった。製材工場の原木消費量をみると，大正期は約50～80万㎥，昭和期に入って100万㎥台となり，原木消費量のピークは，戦時体制期の170万㎥だった。上述の森林伐採量に比べて道内の製材工場の挽き立て能力は低かったことが分かる。

■砂川木挽工場操業設立の逸話

明治後期，日露戦争後に満州向けの鉄道枕木のナラ材の輸出が増え，小樽港に駐在していたドイツのゲルトネル商会もナラの枕木買いをしていた。その様子を見ていた坂口茂次郎（のちに新宮商行設立者の一人）は，枕木を名目に，清国を迂回して本国に安価にナラのインチ材を輸出していることを突き止めた（**写真１**）。

写真１　埠頭で吋材を検収するドイツ人（1976年）

これが業界で問題となり，三井物産小樽支店長であった，後の王子製紙社長の藤原銀次郎が本道に本格的なインチ材生産の工場をつくることを決め，明治32年，砂川で木挽工場をはじめたのである。これがきっかけとなり，明治39年設立の新宮商行などがインチ材の輸出に着手し盛んになったのである。

当時は業界の快挙として評判を高めた。しかし，丸太にどう付加価値をつけるか，製材品の市場開拓の努力が後手になっていた。砂川木挽工場の設立は，好景気に一攫千金を狙った者も参入したりする木材業界の風潮にあって，本来の木材取引に立ち返ることを目覚めさせる出来事であった。

■地方で増えた製材工場

製材業は大手商社の資本力のある企業が先行したが，昭和期に入ってからは，地方で中小の製材工場が見られるようになった。道内の製材工場は，軸木工場を除いて，明治末期は100工場に満たない数だったが，大正中期には800工場，昭和初期には1200工場以上に急増するようになった。1工場当り１千㎥に満たないような小規模工場が多かった。

地方ではどのようにして製材工場が生まれたのか，ひとつの事例を紹介しよう。旧静内町の米子岩松の父は，新冠御料牧場の厩舎等の建築を請け負う大工から身を起こした。やがて明治末期に水車精米所を入れ，大正末期に中古の木炭瓦斯発動機と10馬力の製材機を購入し，昭和2年，48吋丸鋸を購入して自作の木製運台車等を組み立てて製材業に乗り出した。

製材の原料は，御料牧場より自家用材の払下を受けたものであるが，同時に伐木造材も兼ねることが多く，造材業者として立木の特売処分を受けて製材業も好転するようになり，昭和12年，初めて帯鋸製材機を導入することができた。

なお，日本で帯鋸盤による製材機が一般化するようになったのは昭和7，8年頃と言われており，帯鋸製材機が北海道でも普及していたことが分かる。

米子岩松の製材工場は，戦時体制になって軍用材，車輛用材などの供出令を受けて，昭和18年には製材工場の動力は，木炭瓦斯から電気，馬力も45馬力になり，製材工場を新築するまでになった（写真2）。

このように米子岩松は，建築請負の大工から製材業へと事業を拡げ，原料入手においても伐木造材業にも着手し，戦後への事業基盤を確立していった。

写真２　製材工場の新築竣工（1943年）

戦前期の製材工場は生業として，地場消費のための小規模な工場が多く，製材工場として自立できたのは道外から進出した資本力のある者が森林資源を特権的に掌握することができた製材工場であった。このような製材業の構造は敗戦後においても引き継がれていくことになったのである。

【参考文献】

1　林常夫『道有林生活50年』「道有林50周年記念講演集」　1957年
2　米子岩松『一代記』1982年